

目的 第1報では戦後27年間の家計について、実数・対前年増加率・構成比及び相関係数に基づく分析を行い、各家計項目の戦後の変動や各2項目間の変動の相互関係について明らかにした。本報ではこれらの動きをさらに総合的にとらえることを目的とし、その第1段階として勤労者家計における消費支出の各項目をとりあげ、因子分析を用いて、変動を決定づけるかゝれた要因を探るとともに、要因により各項目は全体にどう位置づけられグルーピングされるのか、その時系列変化はどのようなかについて明らかにしようとした。

方法 分析に用いた資料は、総理府家計調査年報及び同報告の全国勤労者世帯1カ月間の収入と支出を基本としたもので、消費支出大小46項目のうち代表的で比較可能と思われる24項目を抽出して変量とし、それぞれについて各年1月～12月の実数値をデータとした。これに基づき、各年について因子分析を行い、各因子の特性をさらにわかりやすくするため各軸にバリマックス回転を実施した。各因子の固有値及び累積寄与率より各年上位5つの因子をとりあげることとし、各項目の因子負荷量に基づく分析を行った。

結果 消費支出項目は、基本的には、必需度・文化度・第2次必需度・生活発展・近代化・生活充実に関する各因子によって①衣料費グループ(加工食品他)②電気・ガス代グループ(教育他)③飲料グループ(野菜類他)④交通通信グループ(教養娯楽他)⑤パン類グループ⑥家具什器グループに大別された。第1因子は戦後一貫して必需因子で①グループを形成するが、第2～5因子は時系列的に変化しながら各々②～⑥グループのいずれかを形成しており、その動きは昭和30年以降、およそ7期に分けてとらえることができた。